

2019年3月29日
一般社団法人 日本熱供給事業協会

エネルギー記者会における広瀬会長 会見について

2019年3月26日 一般社団法人 日本熱供給事業協会 広瀬会長が会見を行いましたので、下記の通りお知らせ致します。

記

- 日 時 : 2019年3月26日(火) 14:40
- 場 所 : 経団連会館 502号室(東京都千代田区大手町)
- 出席者 : エネルギー記者会加盟各社 等

1. 熱供給事業の概要紹介

まずは熱供給事業の概要を説明する。熱供給事業とは、オフィスビル、ホテル、住宅など多数の建物で使用する冷暖房や給湯用の熱を、エネルギープラントで集中的に製造し、それを熱導管を通じて面的に供給する事業である。現在、全国74社、132地域で運用されている。

日本を代表する熱供給事業の一例について紹介する。丸の内・大手町地区、そして有楽町、内幸町と続く地区には、熱導管が張り巡らされており、この経団連会館を含む80棟のビルや地下鉄の駅に、日夜、冷暖房用の熱を供給している。

我が国の熱供給事業の概況について、事業者としては、都市ガス系、電力系、デベロッパー系、電鉄系など、多岐にわたる業種が事業を行っているのが特徴である。売上高は、全体で1,400億円弱の業界ではあるが、熱エネルギーを供給する重要なインフラ産業であると考えている。

2. 熱供給事業の「歩み」と「期待」

地域熱供給は60年代後半に深刻化していた大気汚染問題の解決策として注目され、全国でその導入が検討された。初めて本格的に事業化されたのが、1970年2月、大阪万博会場に隣接して開発された千里ニュータウンである。

オイルショック後の「省エネルギー推進」の時代、地球温暖化問題が顕在化し「環境負荷低減」が課題となった時代、ヒートアイランド問題など「街づくり」の在り方が問われた時代、東日本大震災等を契機とする「都市の強靱化」の要請の時代といった、変化するニーズに対し、事業の特性を生かして、一定の役割を果たせたと自負している。

第5次エネルギー基本計画でも、「地産地消型でのエネルギーの面的利用の推進」という方向性が掲げられ、その他の国の計画等においても、災害時の業務継続のために「自立・分散型エネルギー源の確保」がうたわれている。

これらの国の計画の期待に応えるエネルギーシステムとして、地域熱供給は大きなポテンシャルを持っていると考えている。

3. 熱供給事業における長期ビジョンの検討

2030年、そしてさらに2050年に、どのように具体的にお客さまに、そして社会に貢献できるのかについて、ビジョンの取りまとめを行っている。

方向性としては、熱供給事業の環境性、経済性について可能な限り定量的な分析を行うとともに、IT等を含めた技術の進展も踏まえ、来年度内にその成果を取りまとめたい。

4. 50周年記念式典

1970年の大阪万博で、本格的な熱供給事業がスタートした。その地冷発祥の地であり、2025年に万博開催が決まった大阪で、「50周年記念式典」を来年2月に計画している。

その機会に、先ほどの「長期ビジョン」についても発表する予定である。

欧州などに比べて途上にある日本の地域熱供給の普及促進を、今後加速していきたいと考える。

以 上